

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年7月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インドネシア株式オープン

第9期（決算日：2019年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インドネシア株式オープン」は、去る7月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円	円	円	騰	落	%	%	百万円	
5期(2015年7月22日)	11,870		200		2.1	15,512	0.4	94.3	1,798
6期(2016年7月22日)	11,404		200		△2.2	14,474	△6.7	96.5	1,378
7期(2017年7月24日)	12,209		200		8.8	16,588	14.6	96.7	1,095
8期(2018年7月23日)	10,830		200		△9.7	15,488	△6.6	93.7	1,058
9期(2019年7月22日)	11,539		200		8.4	17,249	11.4	96.3	1,004

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 7 月23日	円 10,830	% —	15,488	% —	% 93.7	% —
7 月 末	11,109	2.6	15,898	2.6	92.8	—
8 月 末	10,867	0.3	15,668	1.2	92.4	—
9 月 末	10,659	△ 1.6	15,434	△ 0.4	93.4	—
10 月 末	10,016	△ 7.5	14,673	△ 5.3	91.9	—
11 月 末	11,215	3.6	16,525	6.7	96.4	—
12 月 末	11,066	2.2	16,327	5.4	95.7	—
2019年 1 月 末	11,675	7.8	17,048	10.1	95.7	—
2 月 末	12,024	11.0	17,657	14.0	95.9	—
3 月 末	11,730	8.3	17,314	11.8	96.0	—
4 月 末	11,717	8.2	17,244	11.3	94.9	—
5 月 末	10,865	0.3	15,889	2.6	93.2	—
6 月 末	11,493	6.1	16,754	8.2	94.5	—
(期 末) 2019年 7 月22日	11,739	8.4	17,249	11.4	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2018年7月24日～2019年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	10,830円
第9期末	11,539円
既払分配金	200円
騰落率	8.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄であるBANK RAKYAT INDONESIA PERSERやBANK CENTRAL ASIA TBK PTの値上がり等が基準価額の上昇要因となりました。

第9期：2018年7月24日～2019年7月22日

投資環境について

▶ 株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

期首から2019年4月末にかけては、インドネシア中央銀行による政策金利引き上げを受けて為替市場が安定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことなどが好感され、上昇しました。その後、5月にトランプ米大統領が突如対中制裁関税引き上げを表明し、米中貿易交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、一時下落する局面が見られたものの、期末にかけては再び上昇しました。

▶ 為替市況

インドネシアルピアは円に対して上昇しました。

インドネシアルピアは、インドネシア中央銀行による政策金利の引き上げなどを背景に円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ インドネシア株式オープン

インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ インドネシア株式オープン マザーファンド

インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、金融関連に加え

て消費関連などの内需拡大の恩恵を受ける企業に着目の上、ポートフォリオを構築しました。

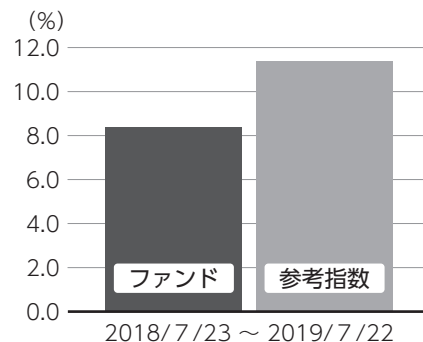
ポートフォリオの保有銘柄数は概ね50～60銘柄で推移させ、期末は54銘柄としました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBKを新規に組み入れた一方で、IMPACT PRATAMA INDUSTRI TBKの全売却などを行いました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はジャカルタ総合指数（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2018年7月24日～2019年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.704%)
当期の収益	192
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	2,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ インドネシア株式オープン

引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。

これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ インドネシア株式オープン マザーファンド

引き続き、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行います。

足下の国内経済については安定的な状況が続いています。こうした環境の中、大統領選挙で再選したジョコ大統領の政策が注目されますが、現在のところインフラ整備などの政策を重視する姿勢に大きな変化はないと考えています。引き続き外部環境がインドネシア株式市況に影響を与える局面も想定されますが、政策実行をきっかけとした民間投資や消費といった内需の拡大に加え、安定した政治状況や着実な政策実行を好感した海外からの投資拡大が、中長期的に実体経済や株式市況を牽引していくものと考えています。

2018年7月24日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	198	1.775	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(108)	(0.968)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.095	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.095)	
(c) 有価証券取引税	6	0.049	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.049)	
(d) その他費用	16	0.147	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.135)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	231	2.066	

期中の平均基準価額は、11,172円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

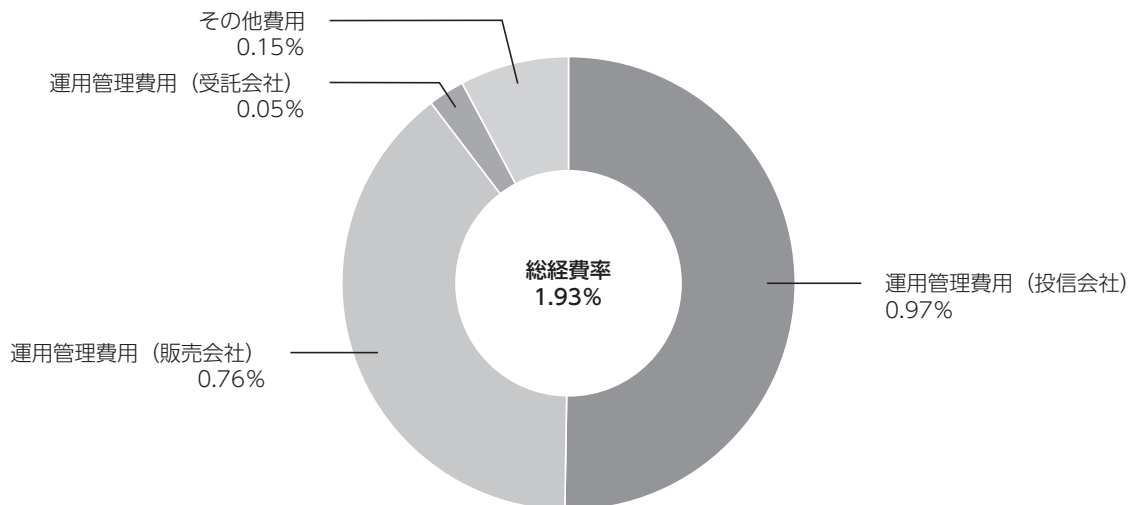
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 44,579	千円 69,963	千口 141,168	千円 225,798

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	442,251千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	958,725千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<インドネシア株式オープン>

該当事項はございません。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	167	11	6.6%	275	10	3.6%
為替直物取引	463	—	—	617	24	3.9%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	967千円
うち利害関係人への支払額 (B)	64千円
(B) / (A)	6.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 692,099	千口 595,510	千円 994,740

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	千円 994,740	% 96.4
コール・ローン等、その他	36,982	3.6
投資信託財産総額	1,031,722	100.0

(注) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (979,339千円) の投資信託財産総額 (1,012,246千円) に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.98円	100インドネシアルピア=0.78円	
-----------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,031,722,311
コール・ローン等	19,481,414
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	994,740,897
未収入金	17,500,000
(B) 負債	27,711,334
未払収益分配金	17,402,735
未払解約金	1,534,025
未払信託報酬	8,721,693
未払利息	38
その他未払費用	52,843
(C) 純資産総額(A-B)	1,004,010,977
元本	870,136,761
次期繰越損益金	133,874,216
(D) 受益権総口数	870,136,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,539円

<注記事項>

- ①期首元本額 977,359,481円
 期中追加設定元本額 91,237,353円
 期中一部解約元本額 198,460,073円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,539円です。

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,372
受取利息	16
支払利息	△ 8,388
(B) 有価証券売買損益	93,950,481
売買益	106,517,395
売買損	△ 12,566,914
(C) 信託報酬等	△ 18,105,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,836,350
(E) 前期繰越損益金	△ 35,715,149
(F) 追加信託差損益金	111,155,750
(配当等相当額)	(130,451,246)
(売買損益相当額)	(△ 19,295,496)
(G) 計(D+E+F)	151,276,951
(H) 収益分配金	△ 17,402,735
次期繰越損益金(G+H)	133,874,216
追加信託差損益金	111,155,750
(配当等相当額)	(130,739,707)
(売買損益相当額)	(△ 19,583,957)
分配準備積立金	59,973,789
繰越損益金	△ 37,255,323

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月24日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	16,732,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	130,739,707円
分配準備積立金額	60,643,953円
当ファンドの分配対象収益額	208,116,231円
1万口当たり収益分配対象額	2,391円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	17,402,735円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インドネシア株式オープン マザーファンド

《第18期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2019年1月23日～2019年7月22日]

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2017年7月24日)	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—	1,393
15期(2018年1月22日)	18,330	11.3	18,675	12.6	96.6	—	1,185
16期(2018年7月23日)	15,124	△17.5	15,488	△17.1	94.8	—	1,046
17期(2019年1月22日)	16,464	8.9	17,013	9.8	96.8	—	1,023
18期(2019年7月22日)	16,704	1.5	17,249	1.4	97.2	—	994

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月22日	円	%		%	%	%
	16,464	—	17,013	—	96.8	—
1 月 末	16,472	0.0	17,048	0.2	96.7	—
2 月 末	16,993	3.2	17,657	3.8	96.8	—
3 月 末	16,596	0.8	17,314	1.8	97.0	—
4 月 末	16,601	0.8	17,244	1.4	95.9	—
5 月 末	15,408	△6.4	15,889	△6.6	94.1	—
6 月 末	16,330	△0.8	16,754	△1.5	95.4	—
(期 末) 2019年 7月22日	16,704	1.5	17,249	1.4	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

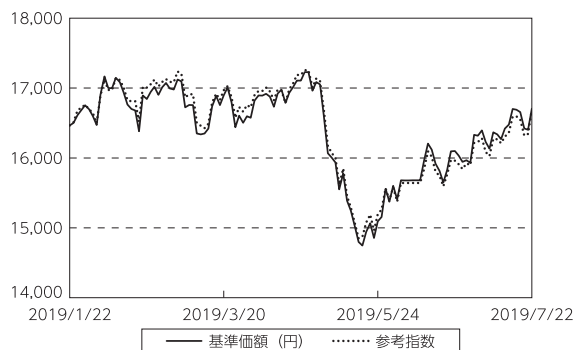
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄であるBANK RAKYAT INDONESIA PERSERやBANK CENTRAL ASIA TBK PTなどの値上がりやインドネシアルピアが円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

・インドネシア株式市況は期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。

期首から2019年4月末にかけては、安定した国内景気などを背景に横ばいで推移しました。5月にトランプ米大統領が突如対中制裁関税引き上げを表明し、米中貿易交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、一時下落する局面が見られたものの、その後は現職のジョコ大統領の再選が確定したことによる安定政権下での政策継続への期待感などを背景に反発しました。

◎為替市況

・インドネシアルピアは円に対して上昇しました。米国の景気後退への懸念が薄らいだことを背景

に円安米ドル高が進行した影響で、インドネシアルピアは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、金融関連に加えて消費関連などの内需拡大の恩恵を受ける企業に着目の上、ポートフォリオを構築しました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は概ね50－60銘柄で推移させ、期末は54銘柄としました。
- ・企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、IMPACT PRATAMA INDUSTRI TBKの全売却などを行いました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行います。
- ・足下の国内経済については安定的な状況が続いています。こうした環境の中、大統領選挙で再選したジョコ大統領の政策が注目されますが、現在のところインフラ整備などの政策を重視する姿勢に大きな変化はないと考えています。引き続き外部環境がインドネシア株式市況に影響を与える局面も想定されますが、政策実行をきっかけとした民間投資や消費といった内需の拡大に加え、安定した政治状況や着実な政策実行を好感した海外からの投資拡大が、中長期的に実体経済や株式市況を牽引していくものと考えています。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月23日～2019年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.071 (0.071) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.126	
期中の平均基準価額は、16,388円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年 1 月23日～2019年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
	インドネシア	157,641	9,622,558	32,044	12,370,368

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年1月23日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	170,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	942,934千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 187	百万円 —	% —	百万円 234	百万円 24	% 10.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
KALBE FARMA TBK PT	7,835	7,835	1,167,415	9,105	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	10,917	19,798	2,573,740	20,075	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	16,896	11,673	4,984,371	38,878	電気通信サービス	
HM SAMPOERNA TBK PT	14,995	13,208	4,160,520	32,452	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	4,520	3,772	11,693,200	91,206	銀行	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	798	798	1,769,565	13,802	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	8,966	8,140	5,779,400	45,079	自動車・自動車部品	
GUDANG GARAM TBK PT	358	278	2,204,540	17,195	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	23,532	23,532	10,542,336	82,230	銀行	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	949	949	960,862	7,494	食品・飲料・タバコ	
VALE INDONESIA TBK	12,025	12,025	3,775,850	29,451	素材	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	2,070	2,070	1,055,700	8,234	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,031	1,031	1,296,482	10,112	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	6,282	6,282	1,294,092	10,093	公益事業	
UNITED TRACTORS TBK PT	860	611	1,667,238	13,004	エネルギー	
BUKIT ASAM TBK PT	5,781	4,276	1,231,488	9,605	エネルギー	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	8,501	11,673	9,192,487	71,701	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,009	880	4,030,400	31,437	家庭用品・パーソナル用品	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	3,769	3,000	2,670,000	20,826	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	403	403	691,145	5,390	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	1,908	1,908	463,644	3,616	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	1,912	1,912	820,248	6,397	資本財	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	4,340	3,444	1,928,640	15,043	食品・飲料・タバコ	
XL AXIATA TBK PT	4,305	—	—	—	電気通信サービス	
MEDCO ENERGI INTERNASIONAL T	16,433	10,058	829,785	6,472	エネルギー	
INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	1,248	1,248	1,029,600	8,030	素材	
PAKUWON JATI TBK PT	12,213	12,213	854,910	6,668	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	6,538	6,538	774,753	6,043	不動産	
BUMI SERPONG DAMAI PT	10,759	10,759	1,608,470	12,546	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	3,519	3,519	3,818,115	29,781	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,025	1,025	447,925	3,493	電気通信サービス	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	45,873	59,107	5,526,504	43,106	小売	
MAYORA INDAH PT	6,920	6,920	1,536,240	11,982	食品・飲料・タバコ	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	2,206	2,206	362,887	2,830	銀行	
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	2,925	2,925	1,652,625	12,890	素材	
BANK BTPN TBK PT	4,107	4,107	1,355,310	10,571	銀行	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	32,447	49,773	3,907,180	30,476	電気通信サービス	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	8,550	8,550	1,017,450	7,936	不動産	
ACE HARDWARE INDONESIA	23,382	23,382	4,033,395	31,460	小売	
SELAMAT SEMPURNA PT	14,674	14,674	2,201,100	17,168	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	7,759	7,759	1,171,609	9,138	メディア・娯楽	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	4,626	4,626	1,133,370	8,840	資本財	
PP PERSERO TBK PT	7,043	7,043	1,521,361	11,866	資本財	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	4,858	4,858	1,034,754	8,071	資本財	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	18,523	18,523	652,009	5,085	耐久消費財・アパレル	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	5,950	5,950	455,175	3,550	小売	

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円		
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,360	3,360	315,840	2,463	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	13,833	13,833	1,369,467	10,681	家庭用品・パーソナル用品	
PURADELTA LESTARI TBK PT	43,759	158,141	4,491,204	35,031	不動産	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	8,435	8,435	298,599	2,329	食品・飲料・タバコ	
BISI INTERNATIONAL PT	6,158	6,158	889,831	6,940	食品・飲料・タバコ	
IMPACK PRATAMA INDUSTRI TBK	7,496	—	—	—	素材	
BARITO PACIFIC TBK PT	3,660	2,650	999,050	7,792	素材	
BUYUNG POETRA SEMBADA PT	17,182	17,182	1,365,969	10,654	食品・飲料・タバコ	
TOTALINDO EKA PERSADA TBK PT	7,945	7,945	556,150	4,337	資本財	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	2,394	2,394	778,050	6,068	ヘルスケア機器・サービス	
合計	株数・金額	499,762	625,359	123,942,055	966,748	
	銘柄数<比率>	56	54	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 966,748	% 95.5
コール・ローン等、その他	45,498	4.5
投資信託財産総額	1,012,246	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（979,339千円）の投資信託財産総額（1,012,246千円）に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.98円	100インドネシアルピア=0.78円	
-----------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,012,246,348
コール・ローン等	44,731,799
株式(評価額)	966,748,031
未収配当金	766,518
(B) 負債	17,500,137
未払解約金	17,500,000
未払利息	64
その他未払費用	73
(C) 純資産総額(A-B)	994,746,211
元本	595,510,595
次期繰越損益金	399,235,616
(D) 受益権総口数	595,510,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,704円

<注記事項>

- ①期首元本額 621,888,288円
 期中追加設定元本額 28,317,754円
 期中一部解約元本額 54,695,447円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6704円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 インドネシア株式オープン 595,510,595円

○損益の状況 (2019年1月23日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,162,216
受取配当金	18,970,340
受取利息	197,052
支払利息	△ 5,176
(B) 有価証券売買損益	△ 2,732,737
売買益	69,556,513
売買損	△ 72,289,250
(C) 保管費用等	△ 683,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,746,195
(E) 前期繰越損益金	402,000,503
(F) 追加信託差損益金	17,421,113
(G) 解約差損益金	△ 35,932,195
(H) 計(D+E+F+G)	399,235,616
次期繰越損益金(H)	399,235,616

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。